

2026年6月17日

各位

株式会社 紀陽銀行

「紀陽DXプラットフォーム」構築に向けた取り組みについて ～当行が地域のハブとなり、DX推進を通じて地域経済の活性化に貢献します～

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社NTT DXパートナー（代表取締役社長：阿部 隆）と連携し、地域企業のDX推進を支援するための基盤「紀陽DXプラットフォーム（以下、本プラットフォーム）」の構築に向けた取り組みを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

本プラットフォームは、当行が地域金融機関としてのネットワークと知見を活かし、地域企業のDXを継続的に支援するための中核的な仕組みとして構築するものです。「紀陽銀行が地域のハブとなり、DX推進を通じて地域経済の活性化に貢献する」ことをビジョンとして掲げており、中小企業を「取り残さない」視点を大切に、すべての企業がDXに取り組むことができる環境を整備し、地域企業の持続的な成長と地域経済の発展に貢献する基盤へと発展させてまいります。

紀陽銀行は、今後もDXに関する情報発信や地域企業間の交流機会の創出、実践的な学びの提供などを通じて、地域企業のDXを推進してまいります。

記

1. プラットフォーム概要

名 称	紀陽DXプラットフォーム
開 始 時 期	2026年10月（予定）
対 象	中小企業や個人事業主のお客さま
運 営	紀陽銀行
主なサービス内容	① オウンドメディア（地域企業のDX事例や先進的な取り組みをインタビュー記事や事例記事として発信し、DXの実践知を共有） ② イベント紹介 ③ DX診断ツール ④ 支援サービスの提供 ⑤ オンラインコミュニティ



紀陽銀行		株式会社NTT DXパートナー	
森田 昇利	丸岡 範夫	阿部 隆	加藤 総
DX戦略部長	取締役専務執行役員	代表取締役社長	シニアコンサルタント

2. 背景と目的

近年、人口減少や市場ニーズの多様化により、地域企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。このような環境変化に対応し、持続的な成長を実現するためにはDXの推進が必要不可欠であり、当行は第7次中期経営計画において地域全体の生産性向上と持続的成長に向け「地域DXの推進」を重要な戦略の一つとして位置付けております。

一方、地域企業においてはDXの必要性は認識されつつあるものの、人材やノウハウ不足等により取り組みは十分に進んでいない状況であり、当行は地域金融機関として資金供給にとどまらず、デジタル活用や業務改革等の伴走支援を通じて、地域企業のDXを後押しする役割が求められています。

このような背景を踏まえ、当行は地域企業のDXを面的に支える仕組みとして本プラットフォームを構築することで、継続的かつ実効性のあるDX支援の実現を目指してまいります。

3. 連携企業概要

会 社 名	株式会社NTT DXパートナー
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿3-19-2 NTT東日本本社ビル9F
代 表 者	阿部 隆
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">・NTT東日本グループがこれまで通信分野で培ってきた技術・ノウハウに加え、さまざまな企業との連携により、地域の企業や自治体の持つ可能性や魅力を最大限まで引き出し自走するための支援を「DX」という切り口からおこなうパートナー企業・コミュニティ戦略を活用して中小企業のDXを推進するDX支援サービス「DXSTAR（ディーエックススター） for Bank」を提供
U R L	https://www.nttdxpn.co.jp/

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。

